

初職非正規雇用からの離脱

—2005年SSM調査から—

HS23-0131G 菊地卓哉

総務省の調査において、パート・アルバイトや、契約社員、派遣社員といった、非正規雇用者の増加が指摘されている。非正規雇用者は正規雇用者に比べ賃金が低く、勤続年数が増加しても賃金が上昇しないこと、社会保険加入率が低いことなどから不安定な雇用形態にあるとされ、その増加は社会的にも大きな問題として扱われるようになってきている。また、我が国の新規学卒採用といった雇用慣行から、一度非正規雇用となってしまうと正規雇用への移行が難しいものになってしまうといった問題も存在している。そしてその中でも特に女性は正規雇用への移行がしにくいといわれている。このような非正規雇用を取り巻く現状から、本論文では、初職が非正規雇用である人に対象を限定し、初職の次の職で正規雇用に移行するための要因と効果の違いを探るため、初職継続期間と世代、性別に焦点を当て、分析を行った。

使用したデータは、2005年SSM調査委員会が2005年に実施した「2005年SSM日本調査」である。分析手法としてはカイ二乗検定、二項ロジスティック回帰分析を用い、分析を行った。

分析結果では、男性とバブル崩壊以降の女性に2～5年といった期間非正規の初職を続けることが正規雇用への移行にプラスの効果があることがわかった。初職が非正規の職であっても、一定の期間仕事を続けることが企業に対しての仕事を続ける能力があるというシグナルとなり、非正規雇用者の希望となりうると考えられる。一方で男性においては見られなかった世代の効果の差が女性において見られた。バブル崩壊前の女性はバブル崩壊後の女性に比べ、初職を続けることが正規雇用への移行にマイナスに働いていた。これはバブル崩壊前において性別役割分業意識が強く働いており、女性は仕事をやめなければいけない環境があったと推察できる。バブル以前と比べ性別役割分業意識が比較的和らいでおり、現代の女性は男性の働き方に近づいてきていると考えられる。